

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 フィード・ワン株式会社

【英訳名】 FEED ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2300

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2304

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	103,348	104,890	207,562
経常利益 (百万円)	2,386	2,353	4,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,504	1,547	2,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,953	1,654	3,327
純資産額 (百万円)	31,930	34,018	33,304
総資産額 (百万円)	82,307	90,096	87,082
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.64	7.86	15.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.3	37.3	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,030	3,315	9,199
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,716	351	7,454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,296	3,068	1,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,350	2,643	2,748

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.37	3.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（食品事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった三河畜産工業株式会社は、当社の連結子会社である株式会社横浜ミートセンター（フィード・ワンフーズ株式会社に商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

この結果、2018年9月30日現在では、当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社23社（すべて連結子会社）及び関連会社15社（すべて持分法適用関連会社）となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善傾向が継続しています。しかしながら、米中間の貿易摩擦激化がもたらす影響や原油高、西日本エリアを中心とした豪雨、台風により被災地域経済への影響が出たこと等もあり不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこしは円安基調の為替相場も影響し、期を通じて値を上げる展開となりましたが、9月の需給報告にて主産地の米国において天候に恵まれ過去最高の単収が見込まれるとの発表以降は値を下げております。

畜産物につきましては、豚肉相場は値上がりと値下がりを繰り返しつつ、期を通じては前年よりやや値を下げました。また、鶏卵相場も期を通じて安値傾向となっております。一方、牛肉相場は高値基調で推移しました。

こうした環境にあって、当社グループは、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などに取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,048億9千万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は21億3千2百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は23億5千3百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億4千7百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、畜産飼料の販売数量の増加及び平均販売価格の上昇があったものの、水産飼料の収益環境の改善は遅れており、当第2四半期連結累計期間の売上高は786億5千5百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益は原材料の値上がりによるコストアップはありましたが、飼料価格安定基金負担金の軽減により販売費及び一般管理費が減少したこと等もあり29億8千8百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

食品事業

食品事業では、畜産物相場が乱高下を繰り返しつつ前年と比較して値を下げて推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は248億9千6百万円（前年同期比8.0%減）となり、営業利益は1億3千8百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売のうち水産資材の販売が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億3千8百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は1億6千万円（前年同期比7.4%減）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、原材料費及び製品の平均販売価格が上昇したことから受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金はそれぞれ増加しました。これらにより資産合計は900億9千6百万円（前期末比3.5%増）、負債合計は560億7千8百万円（前期末比4.3%増）となり、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により340億1千8百万円（前期末比2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は26億4千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加等により、33億1千5百万円の収入（前年同期は70億3千万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、3億5千1百万円の支出（前年同期は27億1千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期の借入金の返済、役員向け株式交付信託制度の導入に伴う自己株式の取得等により、30億6千8百万円の支出（前年同期は42億9千6百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は3億6千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりであります。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病等の発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策制度に携わっております。同制度において配合飼料製造業者として負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPPやFTA等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を原則月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、貿易政策による国内畜産業界への影響の不透明性、急激な為替変動、輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、製品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたいと考えております。海外事業においても、既に進出しているベトナムやインドの現地事業基盤の強化を始め、アジア地域を中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、当社グループの収益への貢献を目指します。

(7) 当社重点目標とその実施について

「お客様の最強のパートナーとして業界全体の持続的成長に貢献するリーディングカンパニー」を実現すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

飼料事業

- a. 北九州畜産工場（仮称）を新設し、販売需要に応える生産能力の確保並びに最新設備導入による品質の向上を図り、シェアの拡大を目指します。
- b. 加熱加工製品ニーズの高まりに対応するため、製造設備の強化を図ります。
- c. 原料相場変動のリスク低減のため、産地多様化と新規原料の起用を進めます。

食品事業

フィード・ワンフーズ株式会社の設立（2018年7月1日）により、当社グループにおける食肉事業の仕入・製造・販売を一元管理することでコスト削減及び生産性効率改善などの統合シナジーを発現させるとともに、飼料会社だからこぞできるブランド商品の開発を目指します。

海外事業

ベトナム・インドに展開している飼料の製造・販売事業において、顧客ニーズに合わせた新製品発売及び販売体制の強化を行うことで販売数量の増加を目指します。また、積極的な設備投資により、人件費等のコスト低減を図ります。

クロマグロ事業

2017年11月より出荷を開始している「本鮪の極つなぐ」において、クロマグロ用配合飼料を給与することにより、赤身の色にこだわったおいしいクロマグロの生産拡大を図ります。

資源負荷のかからない完全養殖は、資源保護という重要な社会貢献を担っております。当社グループでは、今後も継続したクロマグロ事業の取り組みを進めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		197,385,640		10,000		2,500

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	49,192	24.93
有限会社大和興業	神奈川県横浜市中区南仲通4丁目43番地	5,734	2.91
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜西区みなとみらい3丁目1番1号	5,578	2.83
ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4番20号	5,235	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,987	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,624	2.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,287	2.17
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,202	2.13
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	4,019	2.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,603	1.83
計		91,467	46.34

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する4,624千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式566千株が含まれております。

なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,147,600	1,971,476	同上
単元未満株式	普通株式 204,340		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	197,385,640		
総株主の議決権		1,971,476	

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式52株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。
 3 「完全議決権数(その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式566,100株(議決権の数5,661個)が含まれております。
 なお、当該議決権の数5,661個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2 丁目23番地2	33,700		33,700	0.02
計		33,700		33,700	0.02

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式566,100株は、上記の自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805	2,701
受取手形及び売掛金	2 33,854	2 35,520
電子記録債権	2 1,408	2 1,761
商品及び製品	1,646	1,997
原材料及び貯蔵品	8,393	8,674
動物	453	460
その他	2,295	2,226
貸倒引当金	115	64
流動資産合計	50,742	53,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,268	6,919
機械装置及び運搬具（純額）	7,291	7,429
土地	7,109	7,047
リース資産（純額）	137	129
建設仮勘定	3,358	3,940
その他（純額）	652	624
有形固定資産合計	25,818	26,088
無形固定資産		
その他	388	406
無形固定資産合計	388	406
投資その他の資産		
投資有価証券	8,628	8,802
長期貸付金	510	480
破産更生債権等	1,156	1,139
繰延税金資産	214	305
その他	647	615
貸倒引当金	1,024	1,019
投資その他の資産合計	10,133	10,322
固定資産合計	36,340	36,818
資産合計	87,082	90,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,384	28,935
短期借入金	13,843	12,193
リース債務	50	47
未払法人税等	540	1,034
賞与引当金	781	749
環境対策引当金		27
資産除去債務		32
その他	6,023	7,314
流動負債合計	47,623	50,333
固定負債		
長期借入金	3,647	3,257
リース債務	96	89
繰延税金負債	83	15
役員退職慰労引当金	48	51
環境対策引当金	27	
役員株式給付引当金		9
退職給付に係る負債	1,962	2,020
資産除去債務	39	6
持分法適用に伴う負債		45
その他	250	248
固定負債合計	6,154	5,744
負債合計	53,778	56,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,508
利益剰余金	11,452	12,112
自己株式	38	119
株主資本合計	31,895	32,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,190
繰延ヘッジ損益	15	27
為替換算調整勘定	103	65
退職給付に係る調整累計額	93	81
その他の包括利益累計額合計	985	1,071
非支配株主持分	423	444
純資産合計	33,304	34,018
負債純資産合計	87,082	90,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	103,348	104,890
売上原価	91,414	93,471
売上総利益	11,933	11,419
販売費及び一般管理費	¹ 9,924	¹ 9,286
営業利益	2,009	2,132
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	98	109
備蓄保管収入	64	70
持分法による投資利益	144	
その他	177	160
営業外収益合計	492	349
営業外費用		
支払利息	74	62
持分法による投資損失		7
その他	41	59
営業外費用合計	115	129
経常利益	2,386	2,353
特別利益		
固定資産売却益	36	150
投資有価証券売却益		132
補助金収入		2
特別利益合計	36	285
特別損失		
固定資産売却損	15	26
固定資産除却損	48	59
固定資産圧縮損		2
減損損失	28	79
子会社株式売却損	49	
工場閉鎖損失		² 103
特別損失合計	141	271
税金等調整前四半期純利益	2,280	2,367
法人税、住民税及び事業税	327	980
法人税等調整額	402	181
法人税等合計	730	798
四半期純利益	1,550	1,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504	1,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,550	1,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	24
繰延ヘッジ損益	66	12
退職給付に係る調整額	21	12
持分法適用会社に対する持分相当額	3	37
その他の包括利益合計	402	85
四半期包括利益	1,953	1,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	1,633
非支配株主に係る四半期包括利益	45	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,280	2,367
減価償却費	1,230	1,183
減損損失	28	79
のれん償却額	1	
持分法による投資損益(は益)	144	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	52
賞与引当金の増減額(は減少)	33	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	77	76
受取利息及び受取配当金	106	118
支払利息	74	62
投資有価証券売却損益(は益)		132
子会社株式売却損益(は益)	49	
固定資産除売却損益(は益)	27	64
売上債権の増減額(は増加)	3,189	2,006
たな卸資産の増減額(は増加)	343	638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
役員株式給付引当金の増減額(は減少)		9
環境対策引当金の増減額(は減少)	2	
仕入債務の増減額(は減少)	6,279	2,551
その他	602	495
小計	7,490	3,792
法人税等の支払額	460	476
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030	3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,812	880
有形及び無形固定資産の売却による収入	70	252
資産除去債務の履行による支出	1	
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入		137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	51	
貸付けによる支出	132	90
貸付金の回収による収入	111	151
利息及び配当金の受取額	115	122
その他	13	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,716	351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	885	1,277
長期借入れによる収入	70	620
長期借入金の返済による支出	2,486	1,382
リース債務の返済による支出	34	28
利息の支払額	73	59
自己株式の取得による支出	0	² 117
自己株式の売却による収入	0	² 63
配当金の支払額	886	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,296	3,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17	104
現金及び現金同等物の期首残高	2,333	2,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,350	¹ 2,643

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、三河畜産工業株式会社は、株式会社横浜ミートセンター（フィード・ワンフーズ株式会社に商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員向け株式交付信託)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社取締役（社外取締役を除きます。以下について同じです。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
(有)八戸農場	670百万円	(有)八戸農場	627百万円
(株)栗駒ポーター	214百万円	(株)栗駒ポーター	497百万円
仙台飼料(株)	312百万円	仙台飼料(株)	290百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	846百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	753百万円
ほか6件		ほか6件	
計	2,043百万円	計	2,169百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	729百万円		608百万円
電子記録債権	157百万円		148百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、()は内書であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
運賃積込賃	2,749百万円		2,951百万円
飼料価格安定基金負担金	2,246百万円		1,458百万円
人件費	2,091百万円		1,997百万円
(賞与引当金繰入額)	(515百万円)		(496百万円)
(退職給付費用)	(113百万円)		(106百万円)
貸倒引当金繰入額	62百万円		70百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円		3百万円
役員株式給付引当金繰入額	百万円		9百万円

2 工場閉鎖損失

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

提出会社の関西工場閉鎖に伴う諸経費であり、主に閉鎖に係る解体撤去費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	2,411百万円	2,701百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円	58百万円
現金及び現金同等物	2,350百万円	2,643百万円

- 2 「役員向け株式交付信託」の導入に伴う自己株式の取得による支出 117百万円及び自己株式の売却による収入 63百万円を含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	886	4.5	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	886	4.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	74,900	27,068	101,969	1,378	103,348		103,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	744	2	746	191	938	938	
計	75,644	27,071	102,715	1,570	104,286	938	103,348
セグメント利益	2,621	381	3,003	173	3,176	1,166	2,009

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,166百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,171百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、28百万円であります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	78,655	24,896	103,551	1,338	104,890		104,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	631	1	632	168	801	801	
計	79,286	24,897	104,184	1,507	105,692	801	104,890
セグメント利益	2,988	138	3,126	160	3,287	1,154	2,132

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,158百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、一部の連結子会社の事業を会社分割の方法により承継することを決定したことに伴い、74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、5百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社横浜ミートセンター

事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売

被結合企業の名称 : 三河畜産工業株式会社

事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売

企業結合日

2018年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社横浜ミートセンターを存続会社、三河畜産工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

フィード・ワンフーズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

2018年度を初年度とする第2次中期経営計画において、食品事業の更なる成長と効率化を実現するため、当社グループ内での事業再編を実施するものであります。なお、株式会社横浜ミートセンターは2018年7月1日付でフィード・ワンフーズ株式会社に商号変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業譲渡

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社が営む食肉の仕入及び販売事業

企業結合日

2018年7月1日

企業結合の法的形式

当社を譲渡会社、株式会社横浜ミートセンターを譲受会社とする事業譲渡

結合後企業の名称

フィード・ワンフーズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

2018年度を初年度とする第2次中期経営計画において、食品事業の更なる成長と効率化を実現するため、当社グループ内での事業再編を実施するものであります。なお、株式会社横浜ミートセンターは2018年7月1日付でフィード・ワンフーズ株式会社に商号変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円64銭	7円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,504	1,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,504	1,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,053	196,976

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は161千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

フィード・ワン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。